

第 75 回職業能力開発分科会（12 月 16 日）で出された主な意見について
（求職者支援制度関係）（未定稿）

- 就職経験が少ない者への配慮について、「現行の枠組みでは訓練の受講に踏み切れない者への配慮は必要である」という書きぶりであれば、そもそもこの項目が不要ではないか。
- 就職「率」ばかり追求する傾向があるのは、本来の事業の目的が就職なのだからよいのではないか。問題なのは、一部がごく短期の雇用を促すことなのではないか。
- 就職率の追求は必要なことであるが、問題は、受講生のクリームスキミングが起こりうること。クリームスキミングを排除することを記載すべきではないか。
- 出席のカウント方法について、この分科会で議論しているのは訓練機関に支払う奨励金に関することであり、「訓練にできるかぎり出席させることが重要である」という観点は不要ではないか。
- 雇用保険の適用があるかどうかを確認する手法は、どれも一長一短だと思う。
- 定着状況を把握することは重要なので、追跡調査できるように体制を整えることなど、先送りするのではなく、具体的に明確に記載して欲しい。
- キャリアコンサルタントが訓練終了後にどのように関わっていくのかが重要ではないか。
- 求職者支援制度の財源は全額国庫負担にすべきではないか。